

特定退職金共済事業廃止団体から勤労者退職金共済機構への資産引渡申出に係る証明書

独立行政法人勤労者退職金共済機構
 中小企業退職金共済事業本部 殿

下記の事業主が当団体の特定退職金共済の共済契約者であったこと及び各事項について相違ないことを証明いたします。

特定退職金共済事業廃止団体名				
住所				
電話番号				

記

1 特定退職金共済の共済契約者で資産の引渡しを申出する事業主

事業所名 (法人又は商号)				
氏名 (代表者名又は事業主名)				
住所				
中退共の共済契約者番号				未加入は記入不要

2 当団体の特定退職金共済事業廃止年月日 年 月 1 日

3 当団体の特定退職金共済の被共済者ごとの掛金月額、掛金納付月数(※1)及び契約締結年月日並びに従業員持分額、中退共への引渡金額及び本人の同意

チェック欄 以下の被共済者は、特定退職金共済制度から中小企業退職金共済制度へ、資産引渡を希望しており、資産引渡措置について全員同意しています。

(枚中 枚)

一連番号	特定退職金共済加入員の契約内容						
	フリガナ氏名	廃止時の掛金月額	加入期間月数(※1)	契約締結年月日		従業員持分額	引渡金額
1		円	月	昭和 平成 令和	年 月 日	円	円
2		円	月	昭和 平成 令和	年 月 日	円	円
3		円	月	昭和 平成 令和	年 月 日	円	円
4		円	月	昭和 平成 令和	年 月 日	円	円
5		円	月	昭和 平成 令和	年 月 日	円	円

※1 特退共に係る掛金を納付していた月数を記載してください。(特退共における通算制度により、掛金を納付した期間とみなされる月数を含み、未納等により掛金を納付していない月数は除きます。)

注) 引渡申出日の前日までに退職等により雇用関係が終了した従業員、個人事業主及び共同経営者並びに法人代表者及び役員(使用人兼務役員を除く)に就任した従業員は引渡申出ができません。
 なお、引渡申出ができない者が申出た場合は、当該引渡申出を取消し、新たに引渡申出をしていただくこととなりますのでご注意ください。

特定退職金共済事業廃止団体から勤労者退職金共済機構への資産引渡申出に係る証明書

事業所名
(法人又は商号)

中退共の
共済契約者番号
(未加入は記入不要)

特定退職金共済
事業廃止団体名称

(枚中 枚)

一連番号	特定退職金共済加入員の契約内容									
	フリガナ名	廃止時の掛金月額	加入期間月数(※1)	契約締結年月日			従業員持分額	引渡金額		
1		円	月	昭和	年	月	日	円	円	
				平成						
				令和						
2		円	月	昭和	年	月	日	円	円	
				平成						
				令和						
3		円	月	昭和	年	月	日	円	円	
				平成						
				令和						
4		円	月	昭和	年	月	日	円	円	
				平成						
				令和						
5		円	月	昭和	年	月	日	円	円	
				平成						
				令和						
6		円	月	昭和	年	月	日	円	円	
				平成						
				令和						
7		円	月	昭和	年	月	日	円	円	
				平成						
				令和						
8		円	月	昭和	年	月	日	円	円	
				平成						
				令和						
9		円	月	昭和	年	月	日	円	円	
				平成						
				令和						
10		円	月	昭和	年	月	日	円	円	
				平成						
				令和						
11		円	月	昭和	年	月	日	円	円	
				平成						
				令和						
12		円	月	昭和	年	月	日	円	円	
				平成						
				令和						
13		円	月	昭和	年	月	日	円	円	
				平成						
				令和						
14		円	月	昭和	年	月	日	円	円	
				平成						
				令和						
15		円	月	昭和	年	月	日	円	円	
				平成						
				令和						